

地球高齢化時代の到来 —米国・中国・インドの高齢化と日本—

中嶋 圭介

神戸市外国語大学 外国語学部・専任講師

CSIS 戦略国際問題研究所 地球高齢化研究部・非常勤研究員

Financial Education & Design

2012年1月19日

CSIS

CENTER FOR STRATEGIC &
INTERNATIONAL STUDIES

公立大学法人
神戸市外国語大学

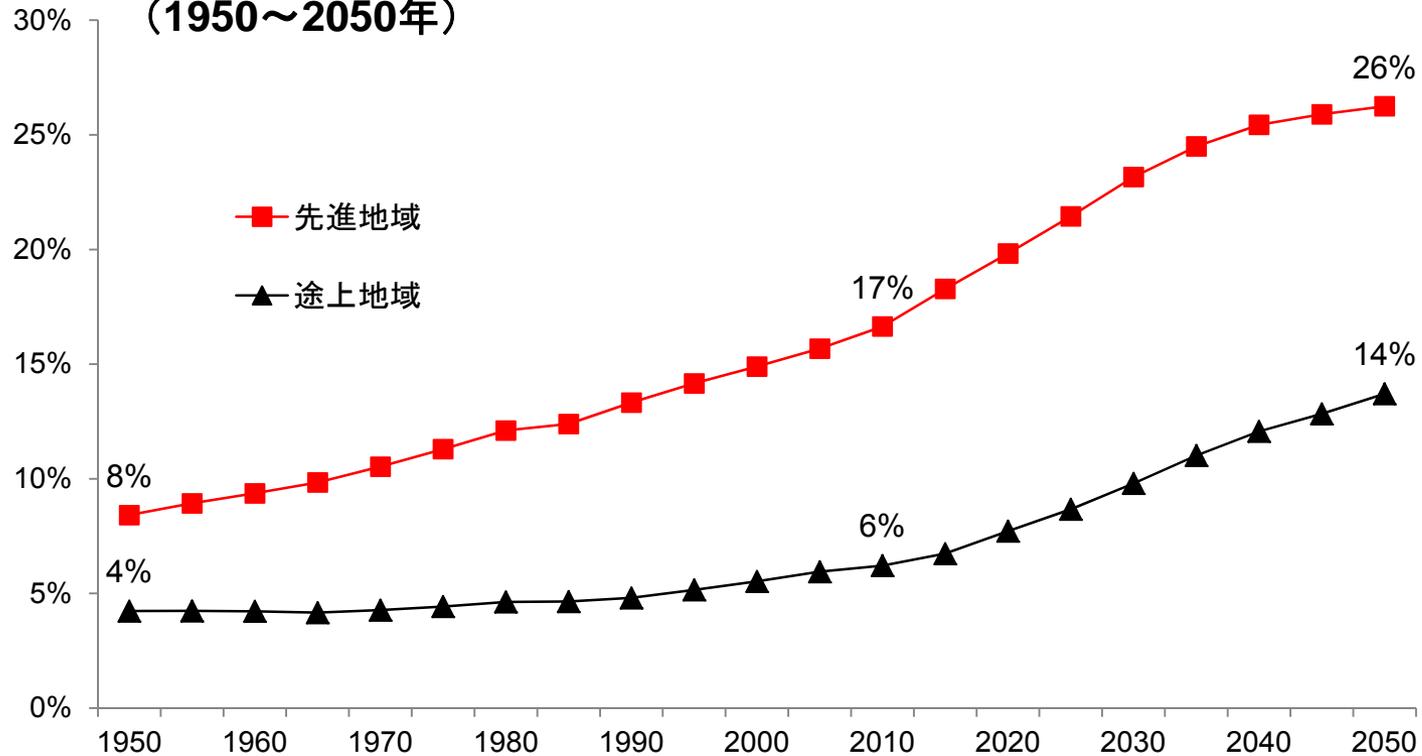
本日のお題

1. はじめに … 「地球高齢化」時代の到来
2. 高齢化の影響の派生経路 … 先進諸国の5つの課題
3. アメリカの人口動態の特殊性 … 移民要因と底堅い出生率
4. 巨大高齢国家・中国 … 「一人っ子政策」と「早期老化」
5. 人口・経済成長で中国を交わすインド … 「人口ボーナス」活用能力
6. 米中印の人口動態の見通しと日本の対米・対アジア戦略

1. 「地球高齡化」の到来



世界地域別・高齢者率(65歳以上の高齢者人口の割合)の推移 (1950~2050年)



出所: UN Population Division (2011)

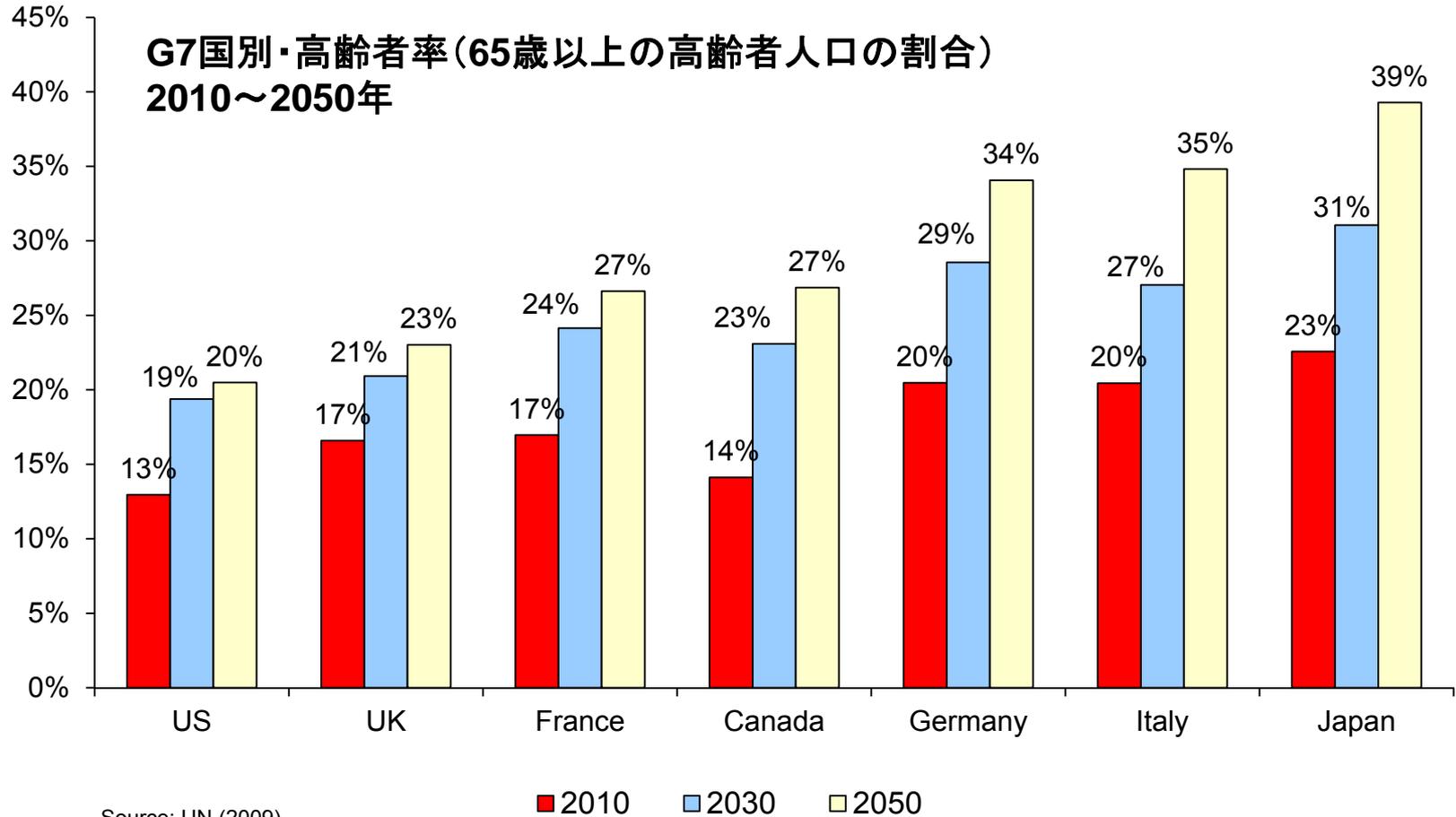


先進地域の合計特殊出生率と平均寿命の推移

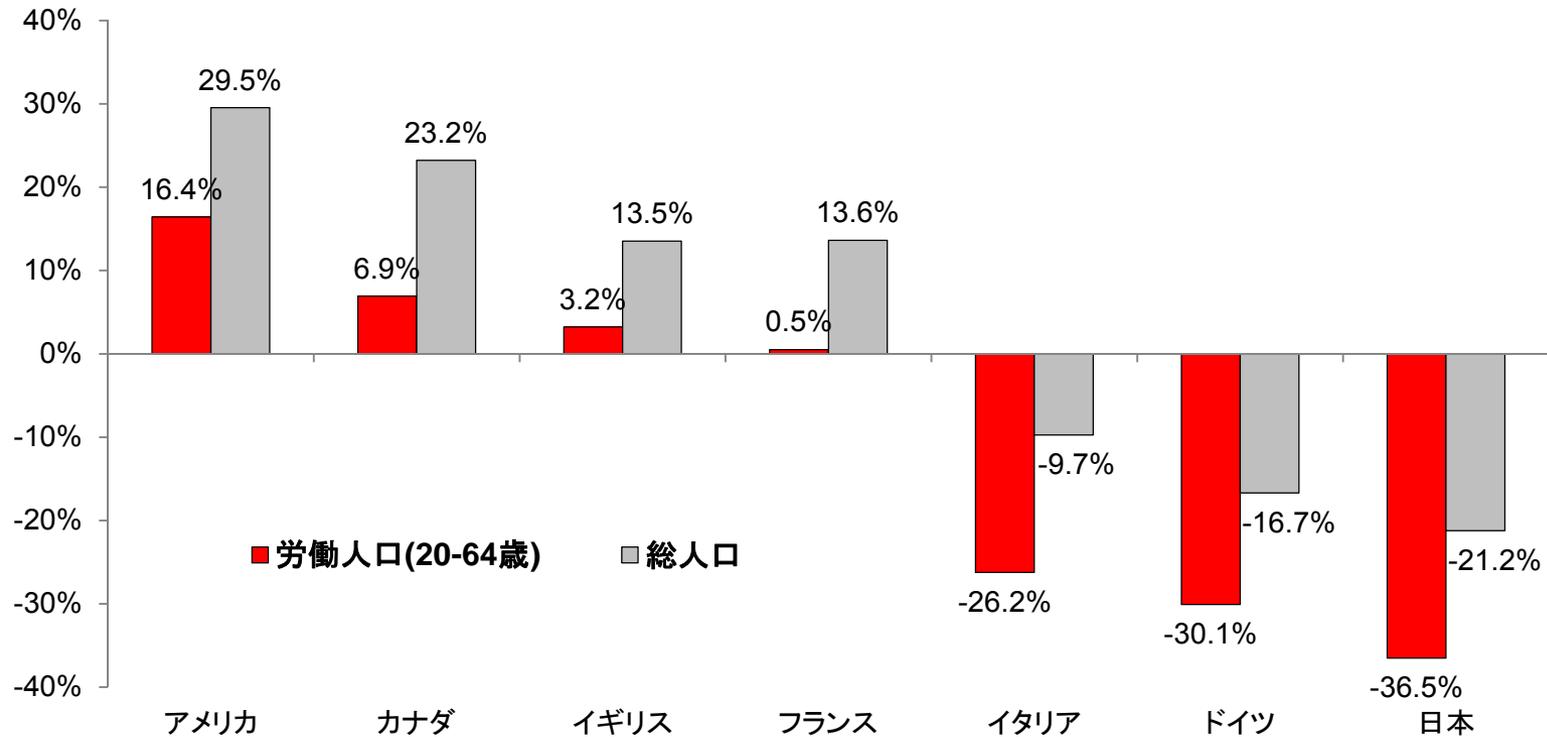
	合計特殊出生率 (人)			平均寿命 (歳)		
	1960-65	1980-85	2005-10	1960-65	1980-85	2005-10
Canada	3.7	1.6	1.6	71.4	75.9	80.7
France	2.9	1.9	1.9	70.7	74.7	81.2
Germany	2.5	1.5	1.3	70.3	73.8	79.9
Italy	2.5	1.5	1.4	69.6	74.7	81.2
Japan	2.0	1.8	1.3	68.9	76.9	82.7
UK	2.8	1.8	1.8	70.8	74.0	79.4
US	3.3	1.8	2.1	70.0	74.3	79.2

Source: UN (2009)





年齢別人口・累積増加率 (2010～2050年)



Source: UN (2011)



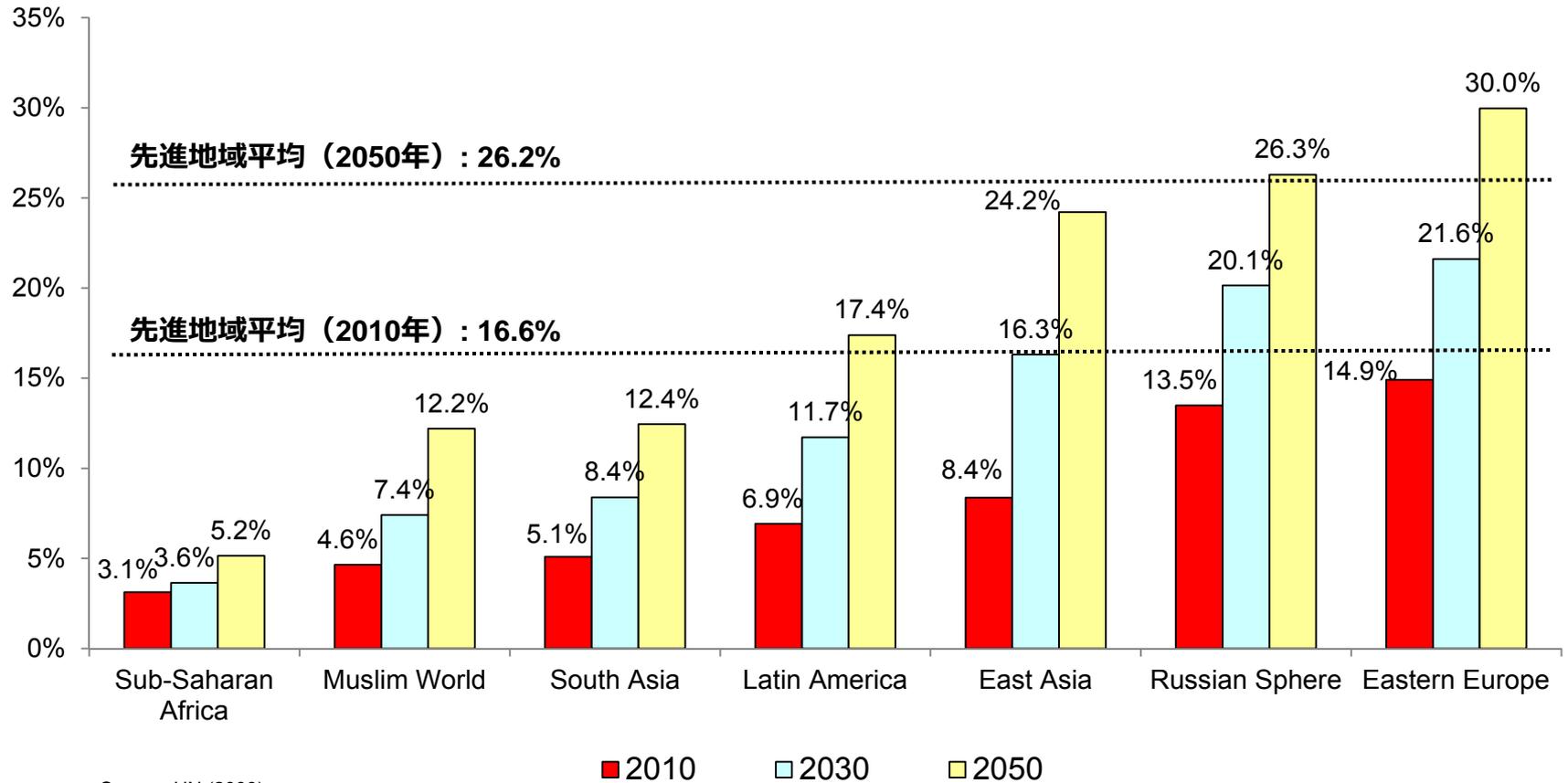
途上地域の合計特殊出生率と平均寿命の推移

	合計特殊出生率（人）				平均寿命（歳）			
	1950-55	1970-75	1990-95	2005-10	1950-55	1970-75	1990-95	2005-10
East Asia	6.0	4.7	2.0	1.7	41.3	63.2	69.0	73.2
Eastern Europe	3.1	2.4	1.7	1.4	62.3	70.0	71.3	74.9
Latin America	5.9	5.1	3.1	2.3	52.0	61.3	69.1	73.5
Muslim World	6.4	6.2	4.2	2.9	41.9	52.2	62.4	68.2
Russian Sphere	2.9	2.1	1.6	1.4	64.7	69.3	67.2	67.3
South Asia	6.0	5.4	3.8	2.7	39.3	51.4	60.3	64.9
Sub-Saharan Africa	6.6	6.7	6.1	5.2	37.9	45.5	49.9	51.7

Source: UN (2009)



途上地域別・高齢者率(65歳以上)の推移(2010~2050年)



Source: UN (2009)



2. 高齢化の影響の派生経路



先進諸国の5つの課題

- 財政課題 … 公的年金・医療・介護負担の増加
- 経済課題 … 労働者の高齢化・減少による成長鈍化、多様化・縮小する消費市場
- 金融課題 … 資産評価下げ、国際資本移動の逆流
- 社会・政治課題 … 家族の縮小、選挙民の高齢化
- 地政学課題 … 人口パワーシフト、防衛予算の削減圧力



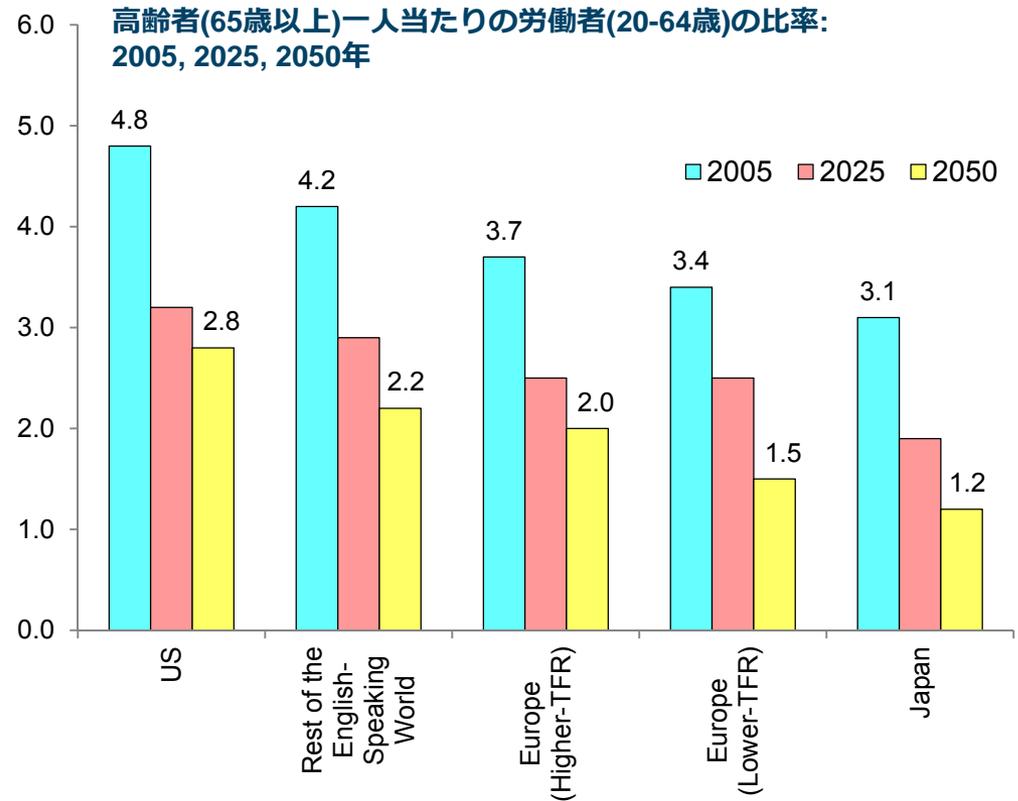
1. 財政課題：高齢者一人当たりの労働者の数は激減

退職者／労働者比率の低下

賦課方式の退職給付費の増加

現行制度を維持・・・増税、給付削減、
債務増加の選択

財務再建オプションを巡って政治的
停滞



1. 財政課題：予算を圧迫する公的年金・医療支出(1)

「現行制度維持」を前提に公の高齢者給付支出を推計(GDP比): 2005-2050年

	Public Pensions			Health Benefits			Total		
	2005	2030	2050	2005	2030	2050	2005	2030	2050
United States	6.1%	10.4%	11.0%	3.2%	7.6%	10.4%	9.3%	17.9%	21.4%
Canada	4.4%	8.3%	9.7%	3.1%	5.6%	6.9%	7.5%	13.9%	16.6%
UK	6.6%	9.4%	11.2%	2.7%	5.5%	8.7%	9.3%	14.9%	19.9%
France	12.8%	19.0%	22.1%	3.5%	6.6%	9.4%	16.3%	25.7%	31.5%
Germany	11.7%	18.4%	22.6%	3.4%	4.8%	6.8%	15.1%	23.2%	29.3%
Italy	14.2%	19.3%	27.6%	2.8%	4.0%	6.0%	17.0%	23.2%	33.6%
Japan	8.7%	14.3%	20.2%	3.4%	4.4%	6.0%	12.0%	18.6%	26.2%
Developed World	7.7%	12.4%	15.1%	3.1%	6.0%	8.5%	10.9%	18.4%	23.6%

Note: Projections assume retirement ages remain unchanged and benefits continue to replace the same share of wages they do today.
Source: CSIS projections

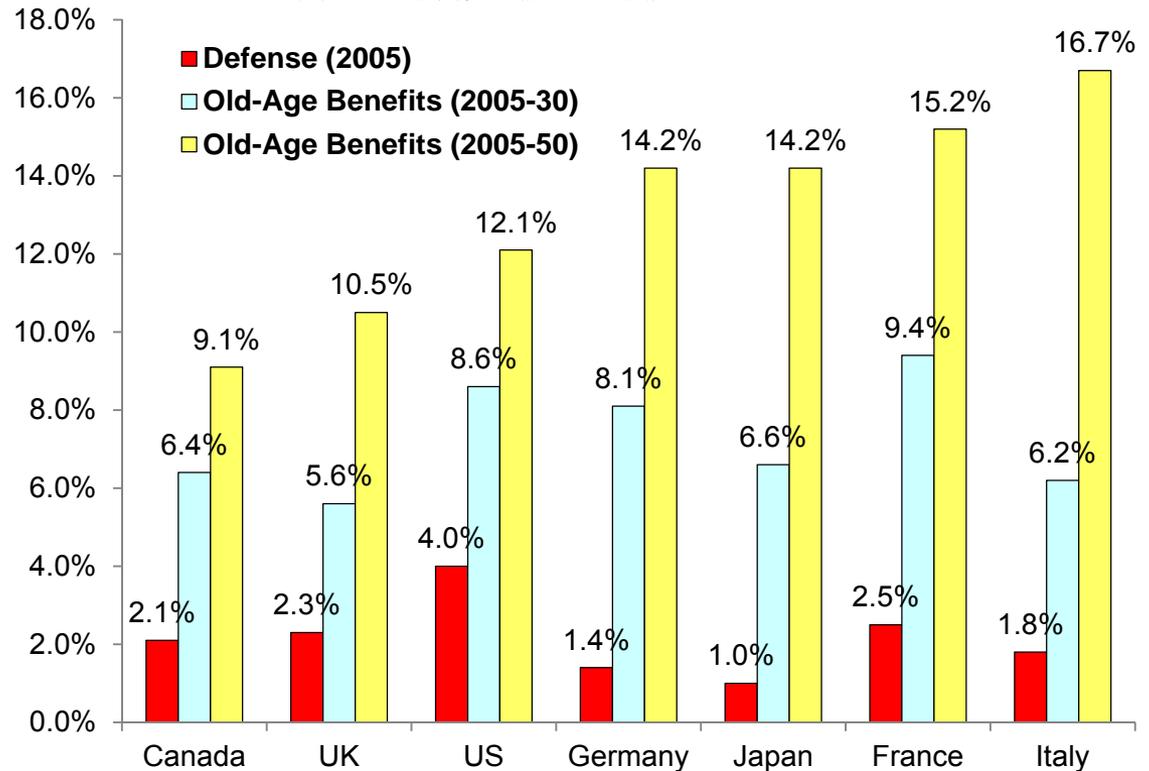
1. 財政課題：予算を圧迫する公的年金・医療支出(2)

高齢化による公的高齢者給付増加のごく一部でさえも増税で賄える国はほとんど無い。

ほとんどの国が高齢者給付削減に踏み切らざるを得ないが、必要な削減規模は大きく、高齢化する選挙民に阻まれる。

結果的に、公的高齢者給付の増加は、他の分野の予算削減及び公的債務の拡大につながる可能性が高い。

防衛費(2005年、GDP比)と公的高齢者給付の増加分(2005-2050年、GDP比、推計値*)の比較



*CSIS "current deal" projection assumes that retirement ages remain unchanged and benefits continue to replace the same share of wages they do today.

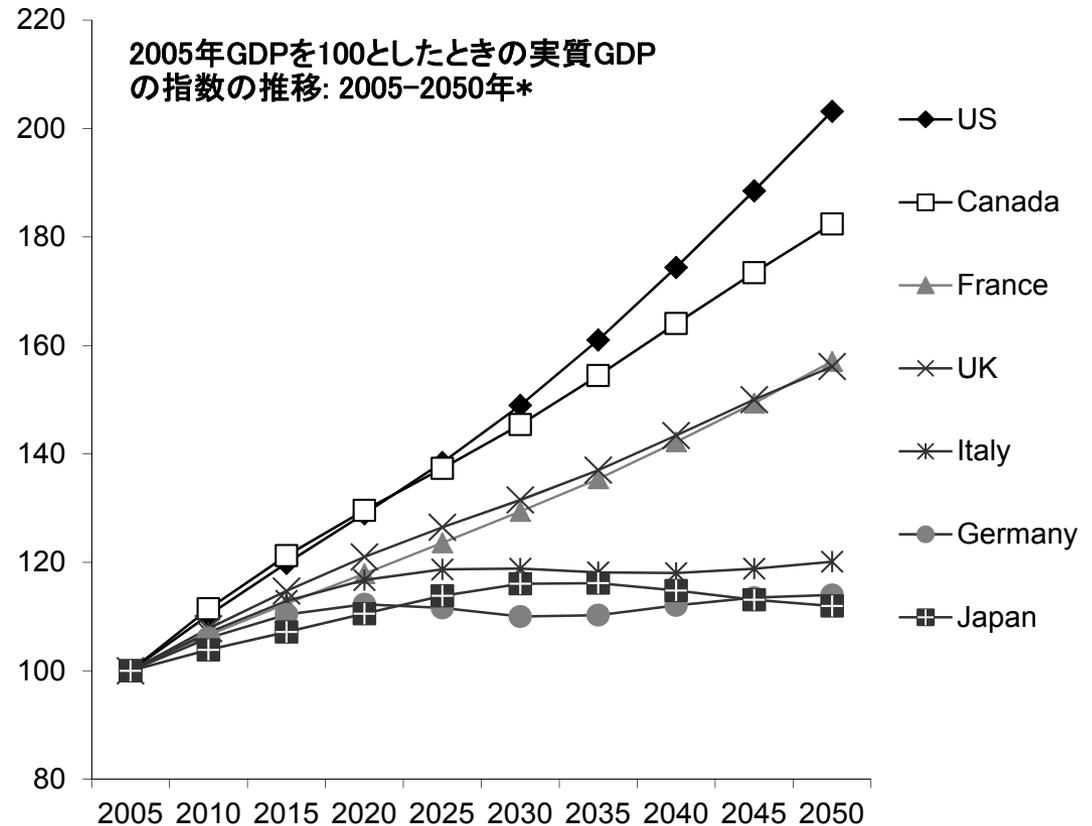
Source: *The Graying of the Great Powers* (CSIS, 2008)

2. 経済課題：労働力減少による成長鈍化

労働力減少が先進経済におけるGDP成長を鈍化させる。

高齢化の進行が速い日本や欧州諸国では、将来「長期停滞」に直面。

生産性や生活水準の向上も、貯蓄や投資の低下や労働者の高齢化進行によって鈍化すると考えられる。



*Assumes constant labor-force participation rates by age and sex and a 1.0 percent annual growth rate in real GDP per worker.

Source: *The Graying of the Great Powers* (CSIS, 2008)

3. 金融課題：貯蓄・資産購入世代の縮小

年齢グループ別・成人人口(20歳以上)に占める割合

家計貯蓄率の低下と資本市場における“Great Depreciation” “Asset Meltdown” の危険性。

高齢者給付の増加を賄うために政府累積債務が持続不可能なレベルに達する危険性。

国際資本移動において債権国と債務国の逆転現象の可能性。

		2005	2010	2020	2030	2040
US	Age 20-34	28%	28%	28%	26%	26%
	Age 35-59	48%	47%	42%	41%	41%
	Age 60 & Over	23%	25%	30%	33%	33%
EU15	Age 20-34	25%	24%	22%	20%	19%
	Age 35-59	46%	46%	44%	40%	38%
	Age 60 & Over	29%	31%	34%	40%	43%
Japan	Age 20-34	25%	22%	18%	18%	16%
	Age 35-59	42%	41%	41%	38%	34%
	Age 60 & Over	33%	37%	41%	45%	50%

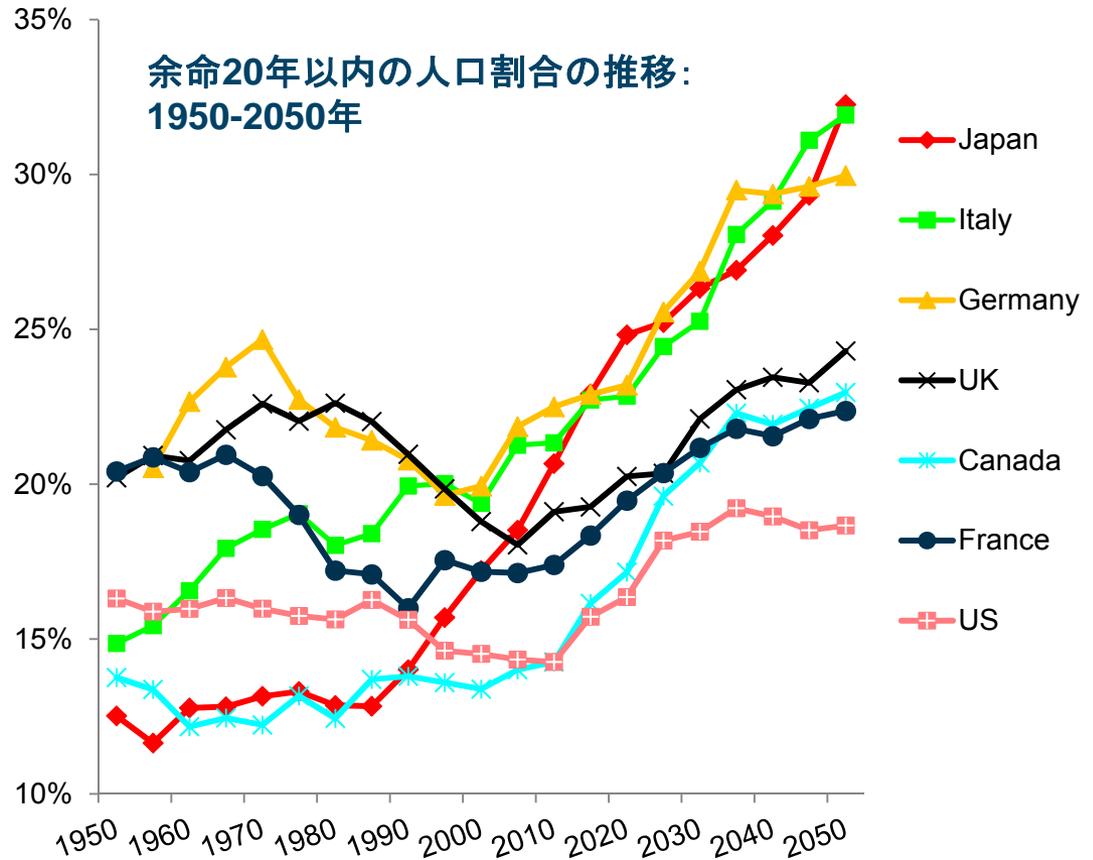
Source: UN (2005)

4. 社会・政治課題：勢力を増す高齢者票

高齢社会は、断固たる行動を起こしたり、長期的な見返りや成果に対する投資に消極的になる可能性。

縮小する家族は、子供に社交性を身につけさせたり、高齢者扶養の能力（機能）が低下する可能性。——希少な若者を戦地へ送ることにより消極的になる可能性。

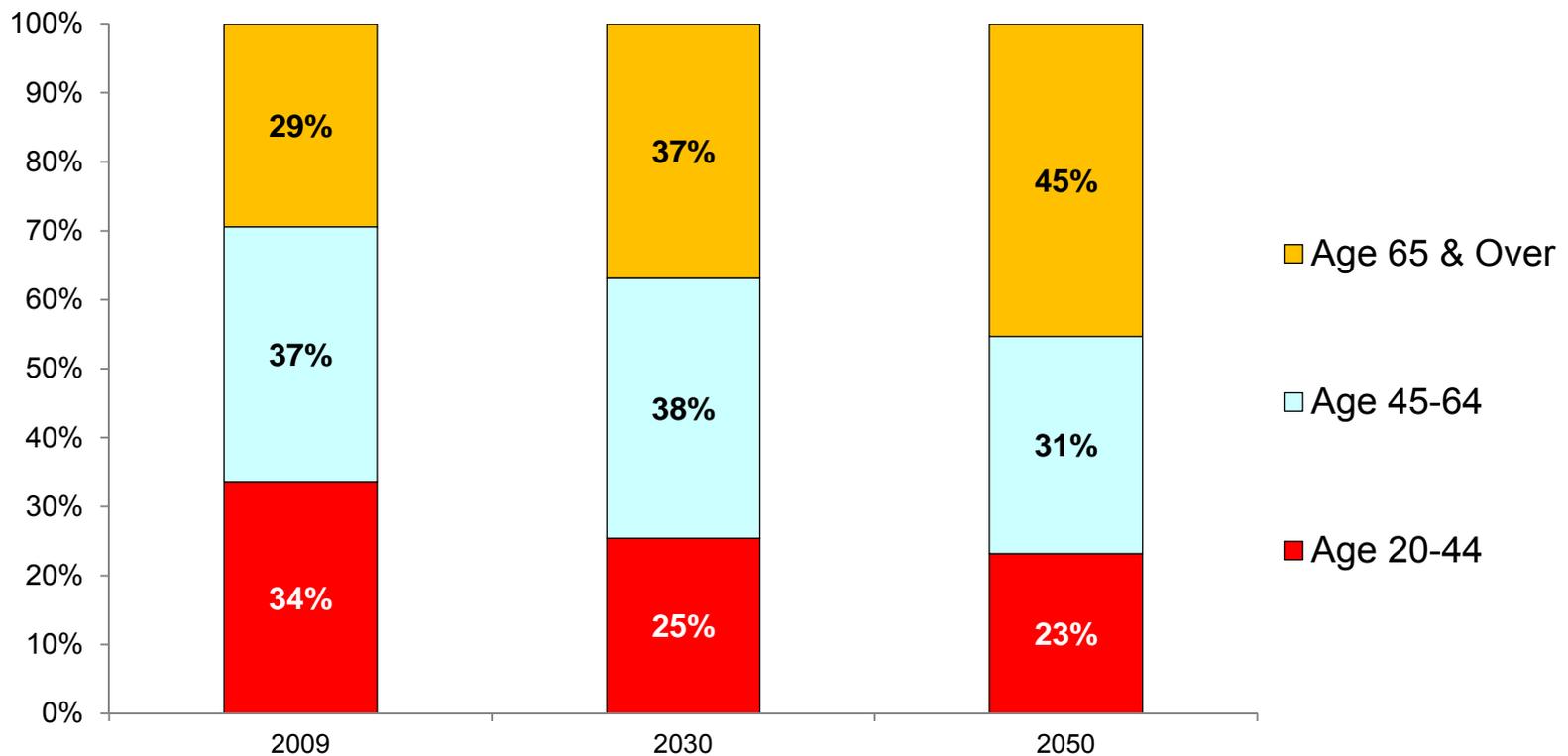
選挙民の高齢化によって、高齢者優遇の政策が優先され、世代間闘争が顕著になる可能性。



Source: CSIS calculations based on UN (2007) and Human Mortality Database, University of California, Berkeley and Max Planck Institute for Demographic Research

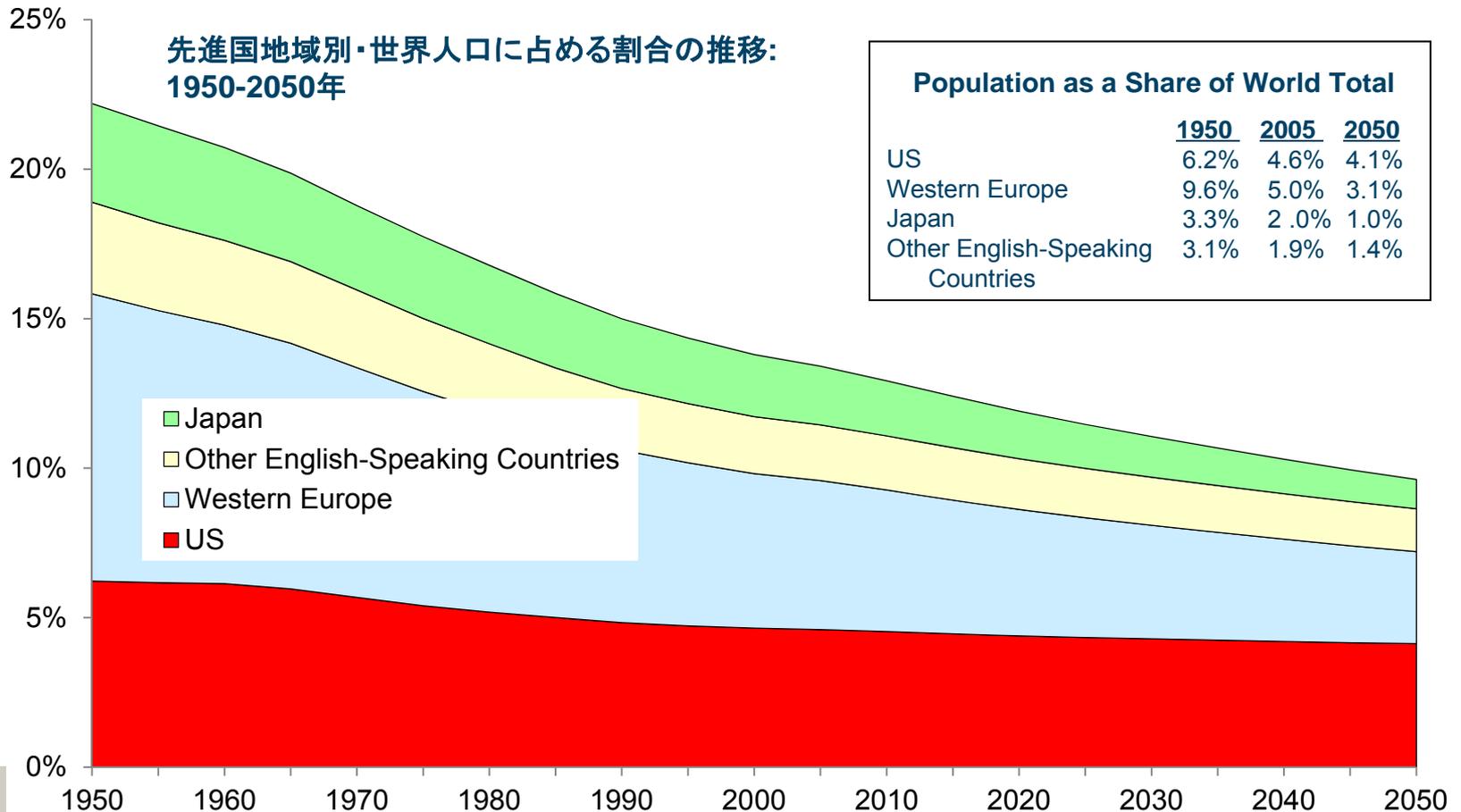
4. 社会・政治課題：勢力を増す高齢者票

年齢グループ別・投票総数に占めるシェアの実績値(2009年)と推計値(2030、2050年)*



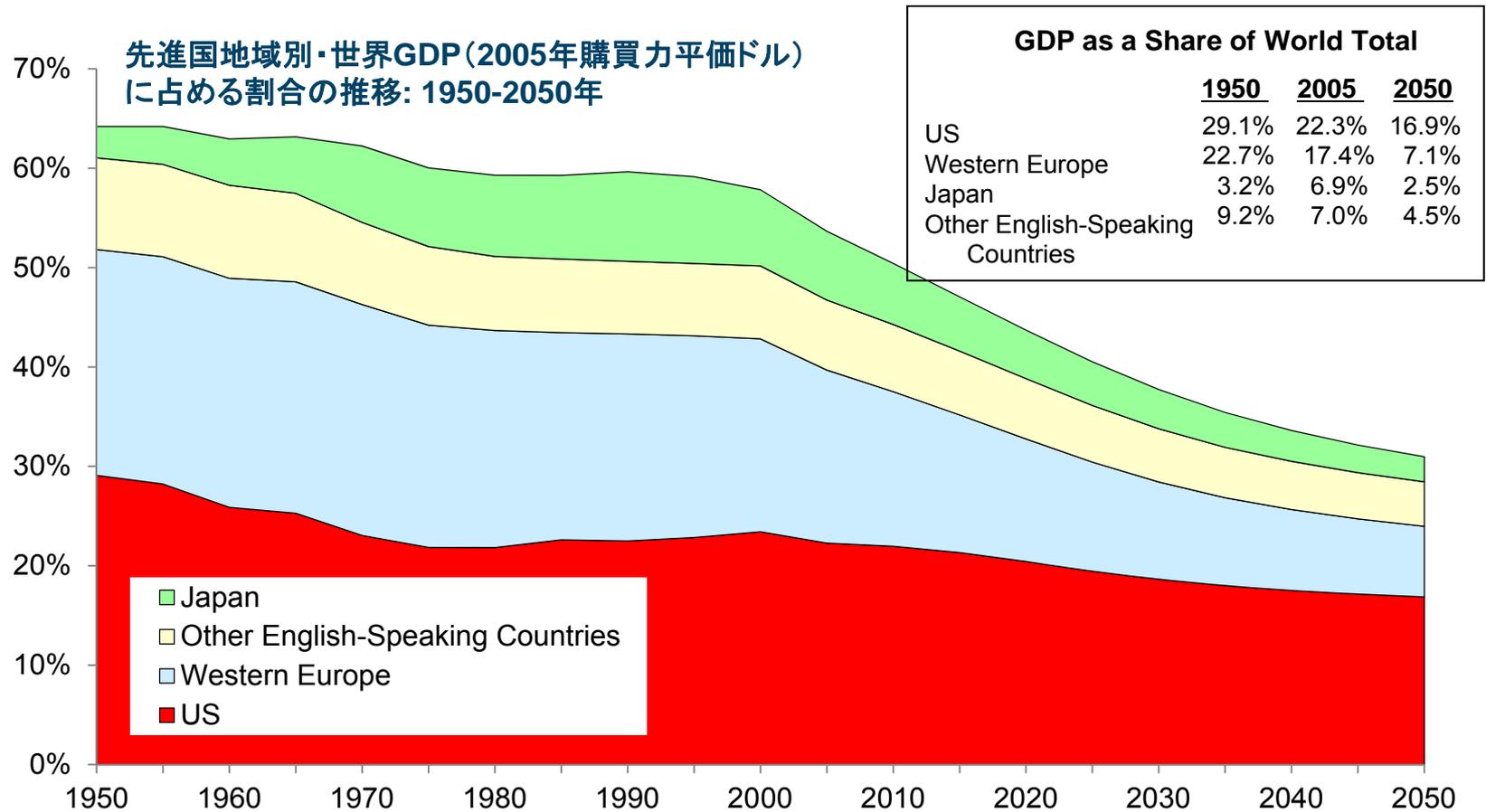
* 2009年8月の衆議院議員総選挙における男女・年齢別投票率を推計期間も一定と仮定
Source: (財)明るい選挙推進協会、UN (2011) のデータを用いて中嶋作成

5. 地政学課題：先進国地域の世界人口割合の低下



Source: *The Graying of the Great Powers* (CSIS, 2008)

5. 地政学課題：先進国地域の世界GDP割合の低下



Source: *The Graying of the Great Powers* (CSIS, 2008)

5. 地政学課題：人口大国の主役は「第一」から「第三」世界へ

Ranking	1950	2010	2050
1	China	China	India
2	India	India	China
3	<i>US</i>	<i>US</i>	<i>US</i>
4	Russian Federation	Indonesia	Pakistan
5	<i>Japan</i>	Brazil	Nigeria
6	Indonesia	Pakistan	Indonesia
7	<i>Germany</i>	Bangladesh	Bangladesh
8	Brazil	Nigeria	Brazil
9	<i>UK</i>	Russian Federation	Ethiopia
10	<i>Italy</i>	<i>Japan</i>	Dem. Rep. Congo
11	Bangladesh	Mexico	Philippines
12	<i>France</i>	Philippines	Egypt
世界人口ランキング 上位12カ国		<i>Germany</i> (16) <i>France</i> (21) <i>UK</i> (22) <i>Italy</i> (23)	Russian Federation (14) <i>Japan</i> (17) <i>UK</i> (25) <i>Germany</i> (26) <i>France</i> (27) <i>Italy</i> (32)

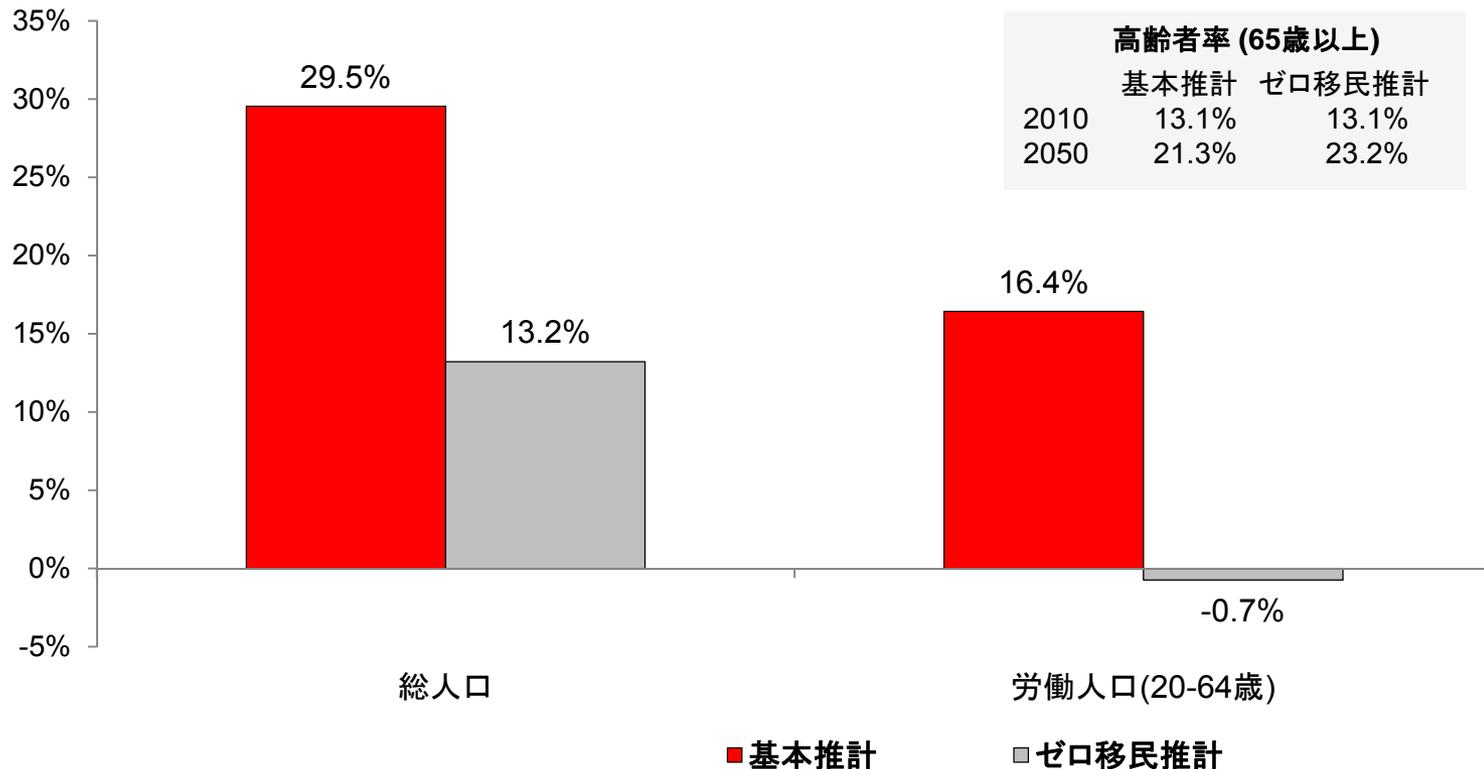
Source: UN (2009)

Note: Rankings for developed countries that have fallen below 12 are in parentheses.

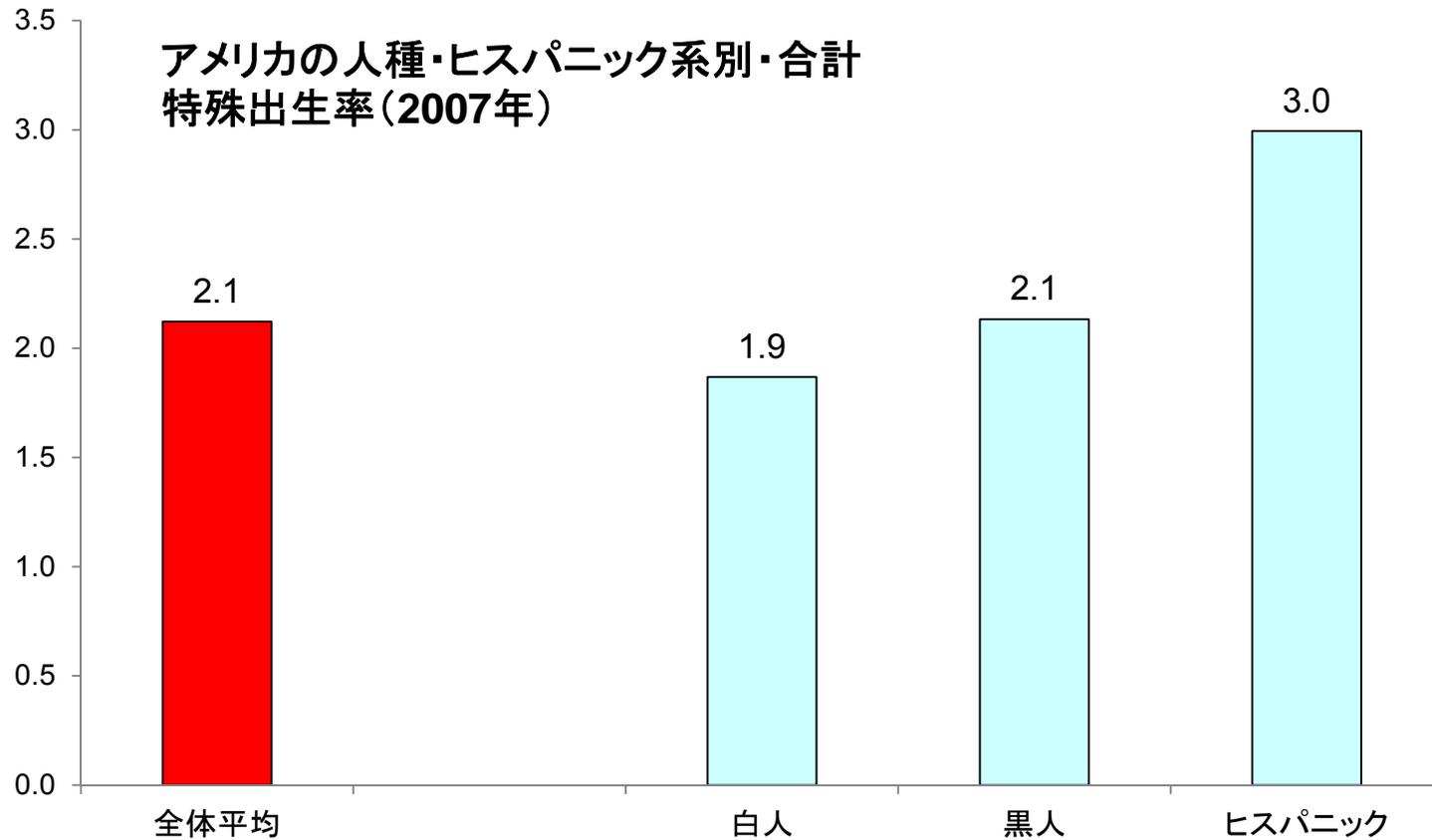
3. アメリカの人口動態の特殊性



アメリカの人口累積増加率 (2010～2050年) 基本推計とゼロ移民推計の比較

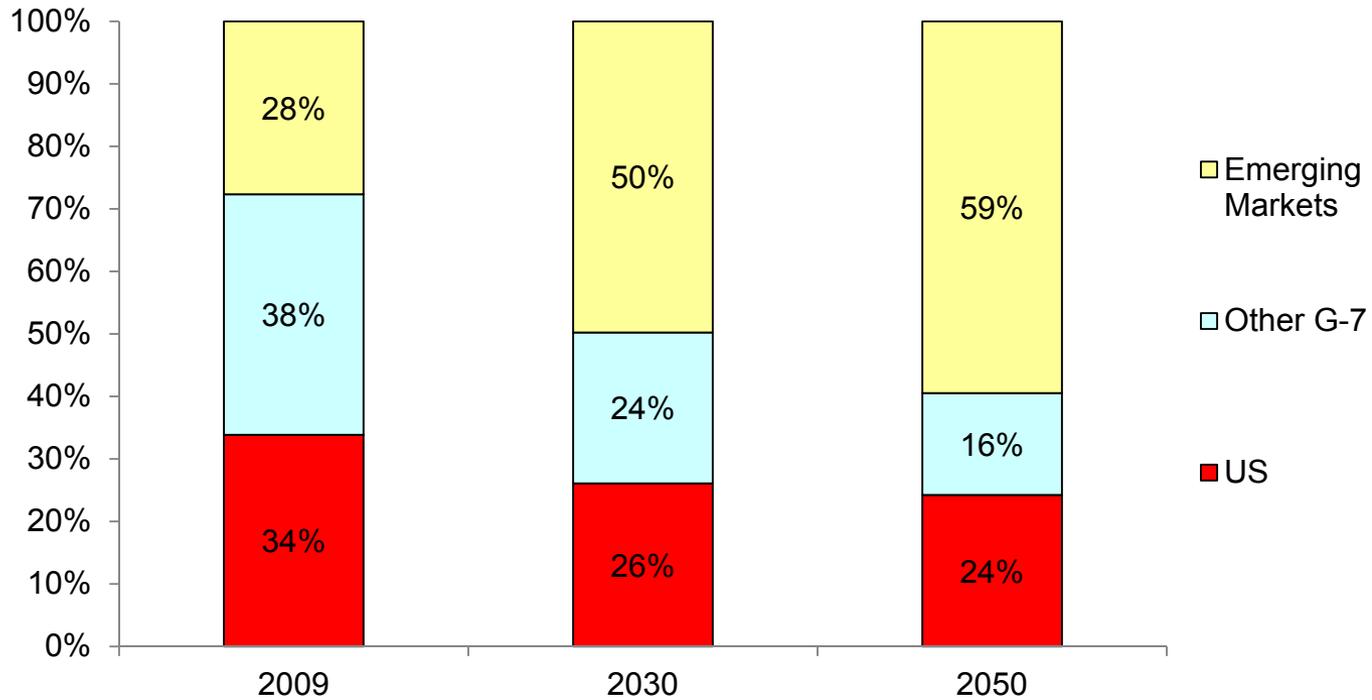


出所: UN Population Division (2011)



Source: National Center for Health Statistics (2010)

G20メンバー国全体のGDP (2005年米ドルベース)に 占めるシェアの推計 (2009～2050年)

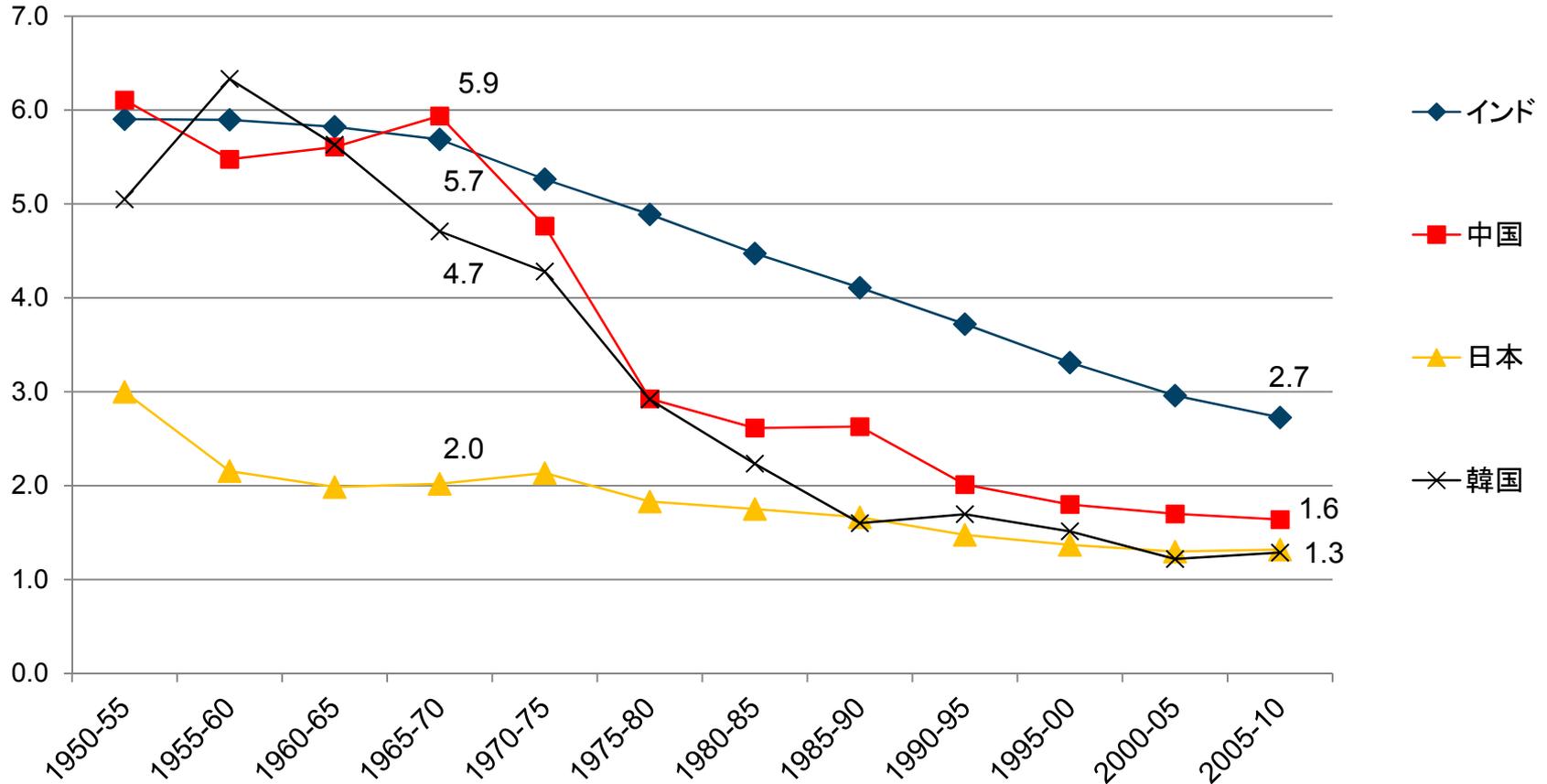


Source: Uri Dadush and Bennett Stancil (2010)

4. 巨大高齡国家・中国



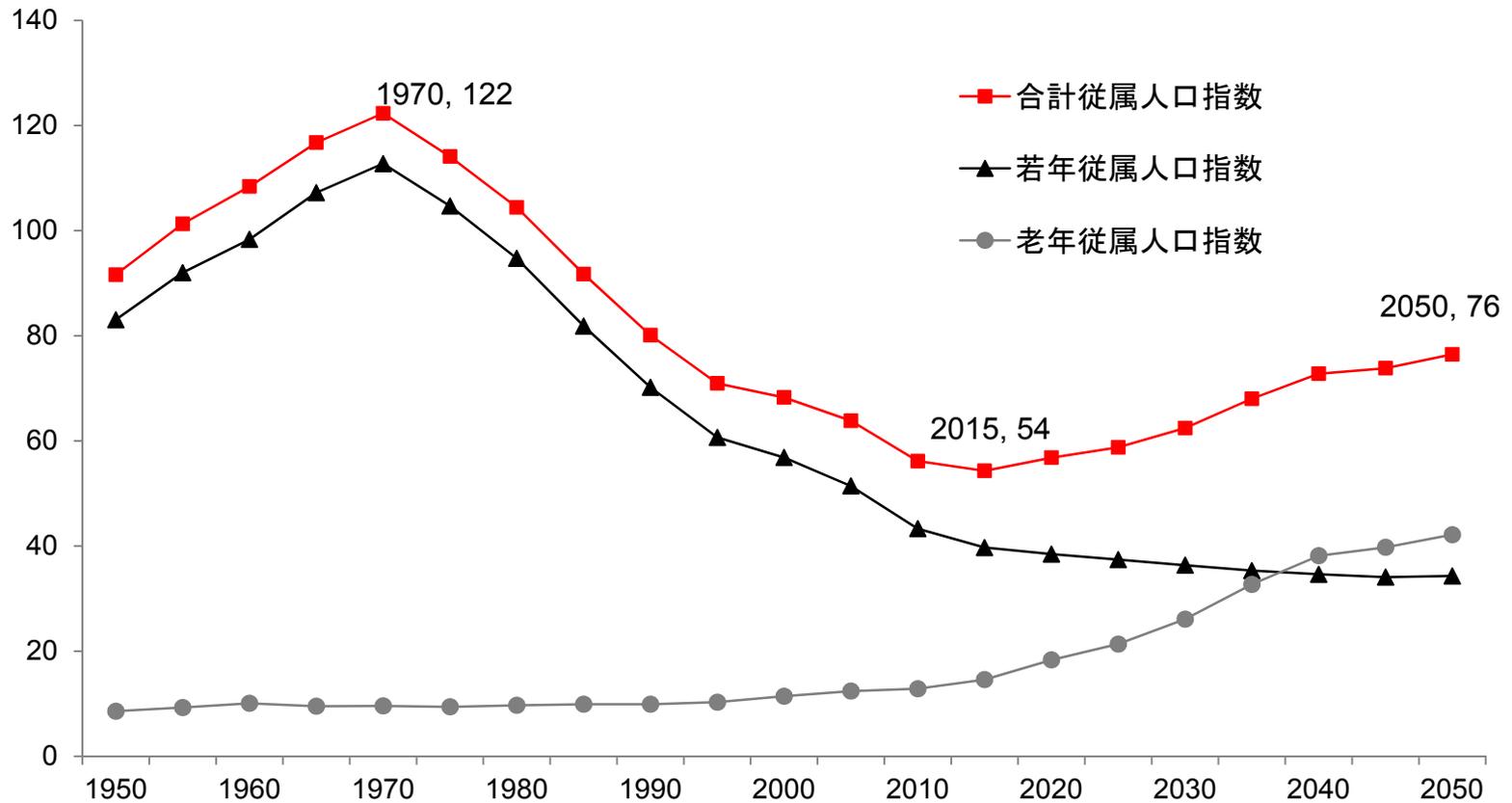
アジア主要国別・合計特殊出生率の推移(1950~2010年)



Source: UN (2011)



中国の従属人口指数の推移(1950~2050年)



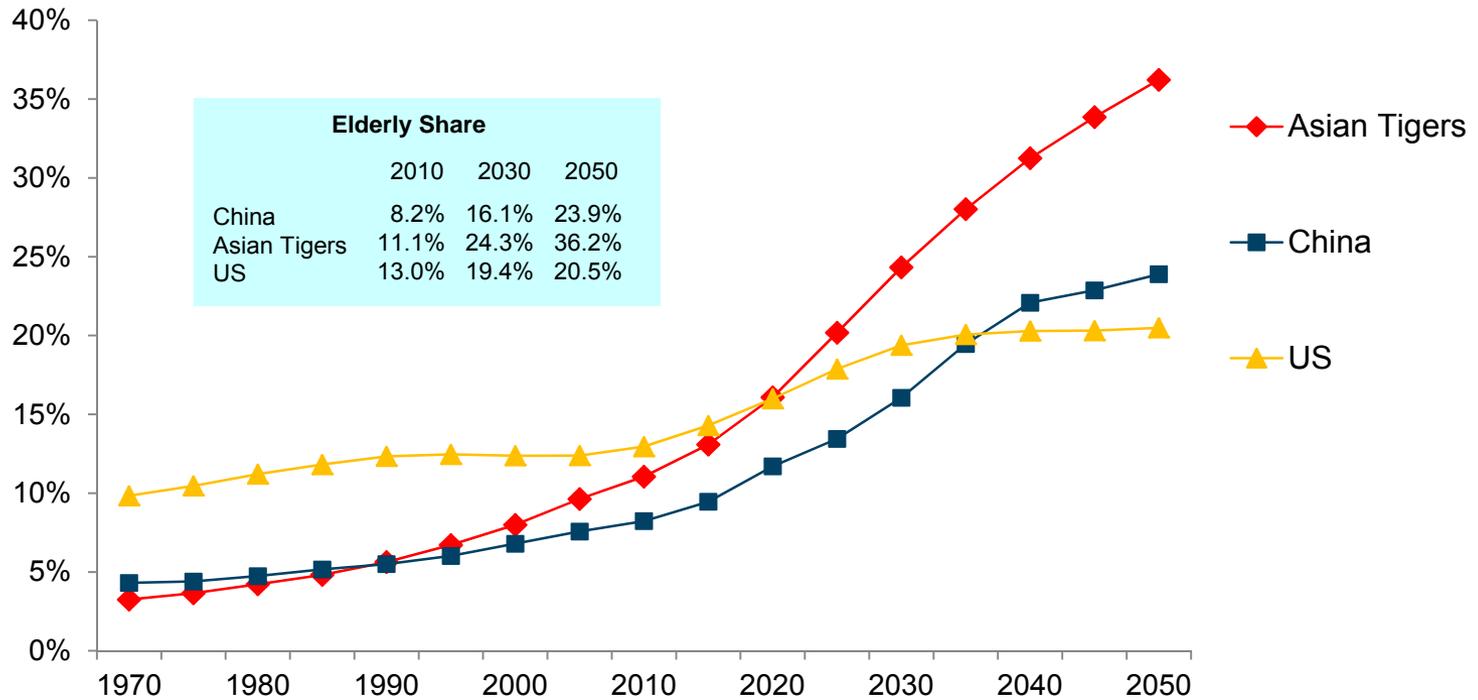
合計従属人口指数 = (高齢者人口 + 若年人口) ÷ (労働人口) × 100

若年従属人口指数 = (若年人口) ÷ (労働人口) × 100

高齢者従属人口指数 = (高齢者人口) ÷ (労働人口) × 100

Source: UN (2011)

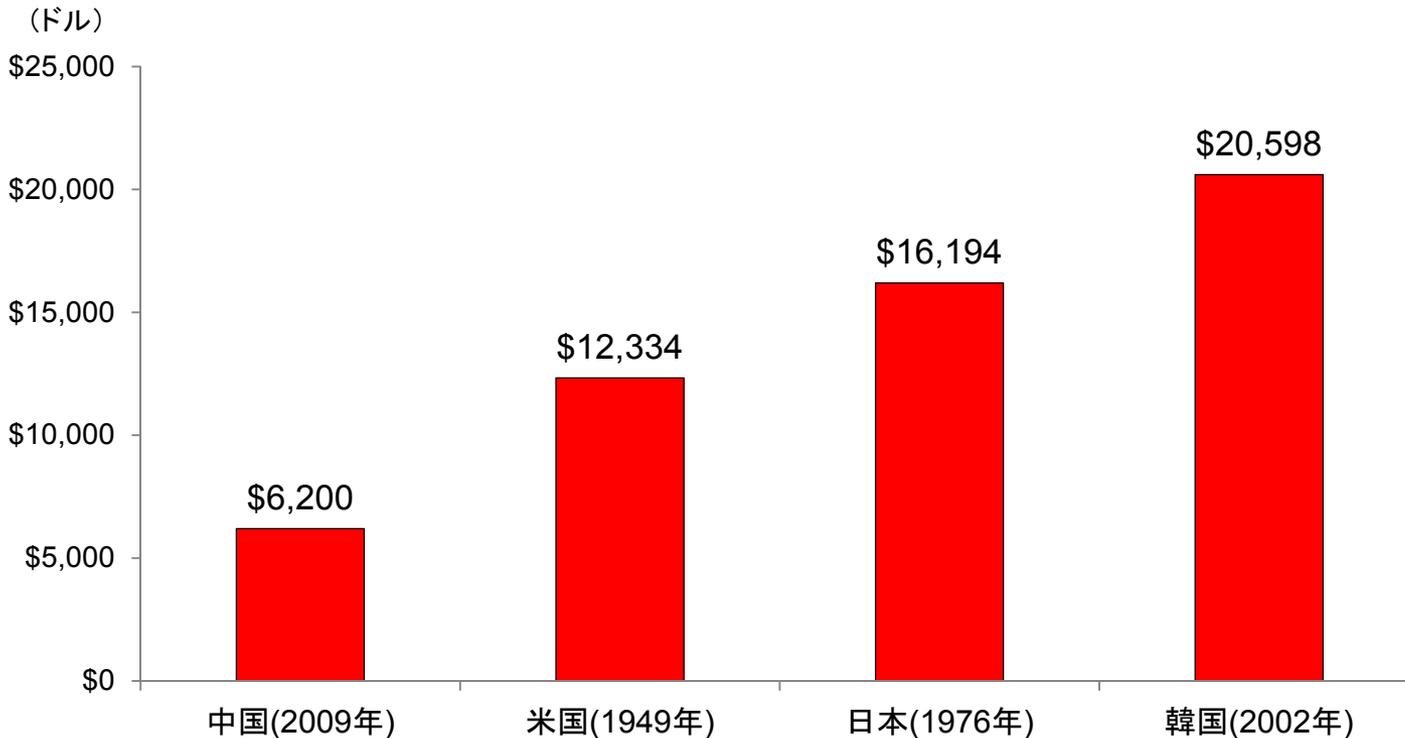
高齢者率の推移(1970~2050年)



Source: UN (2009); and Council for Economic Planning and Development, Taiwan (2010)



中国の2009年時点の高齢者率に等しかった年の他国の1人当たり GDP (2005年購買力平価ベース) との比較

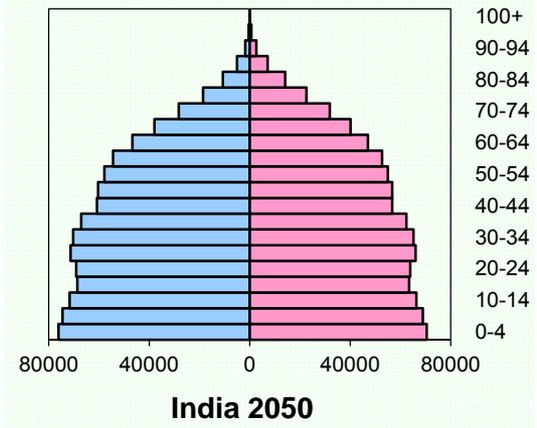
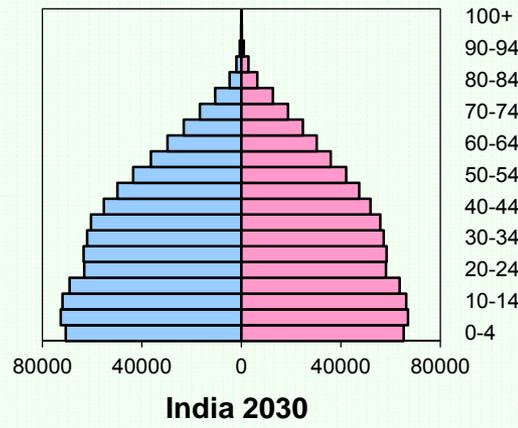
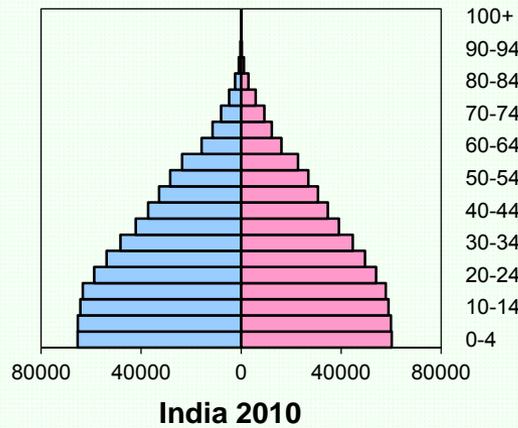
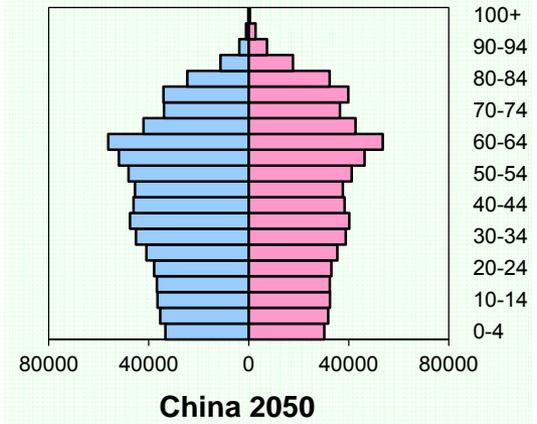
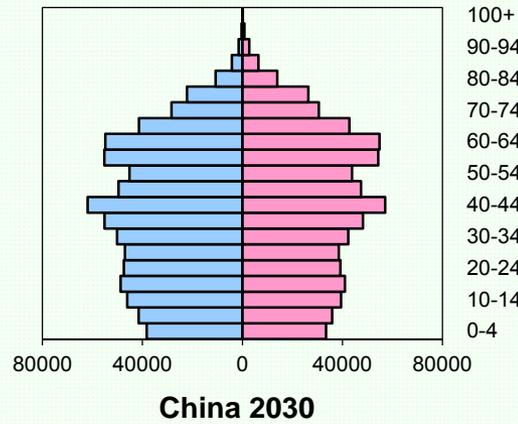
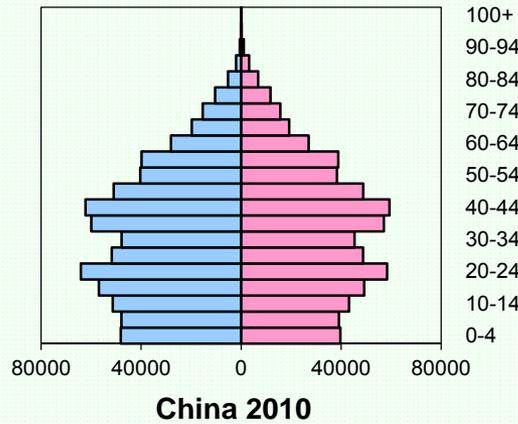


Source: UN (2011), World Bank (2011), Angus Maddison (2010) のデータを基に中嶋作成

5. 人口・経済成長で中国を交わすインド

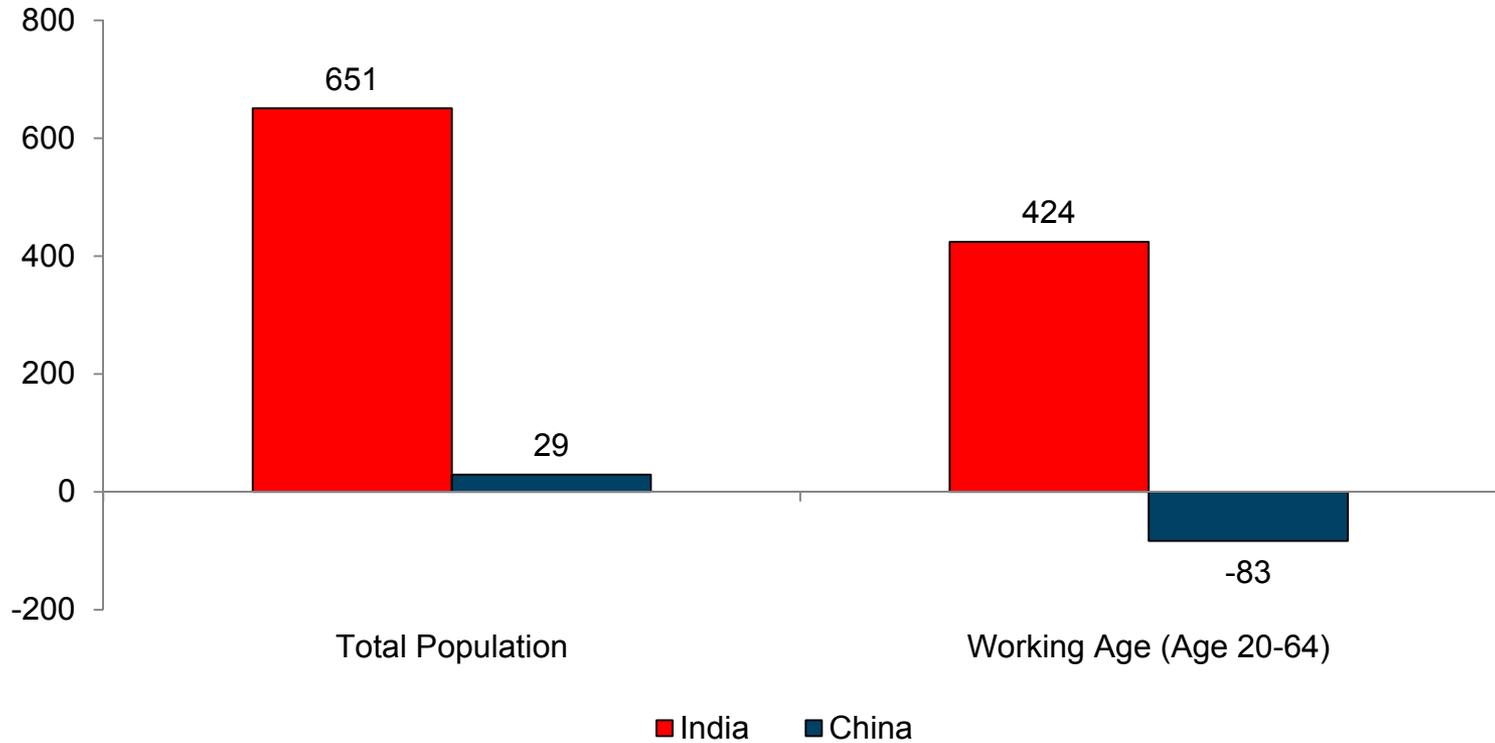


Population Pyramids of China and India in 2010, 2030, and 2050



Source: UN (2009)

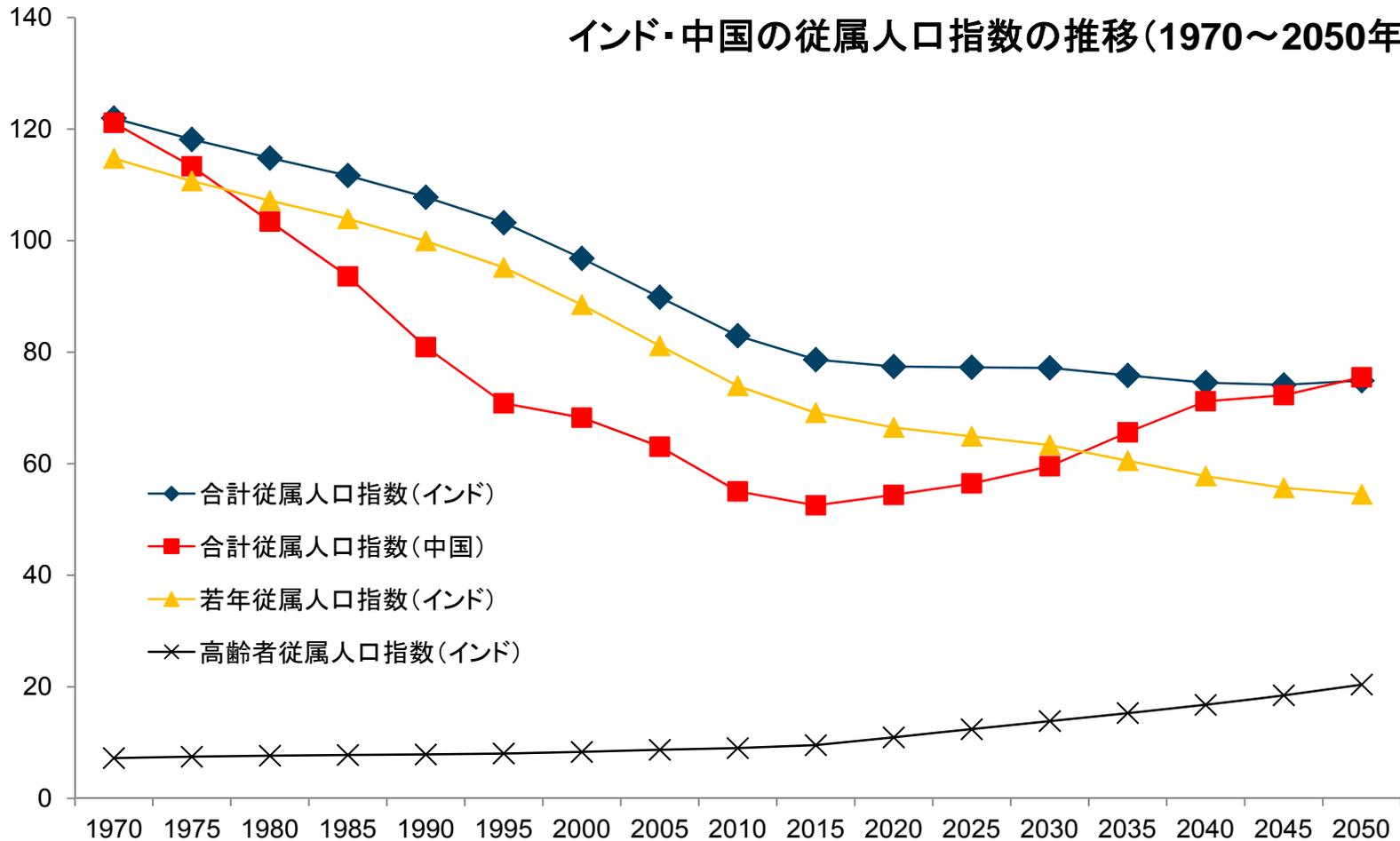
Change in the Population of India and China, in Millions: 2010–2050



Source: UN (2009)

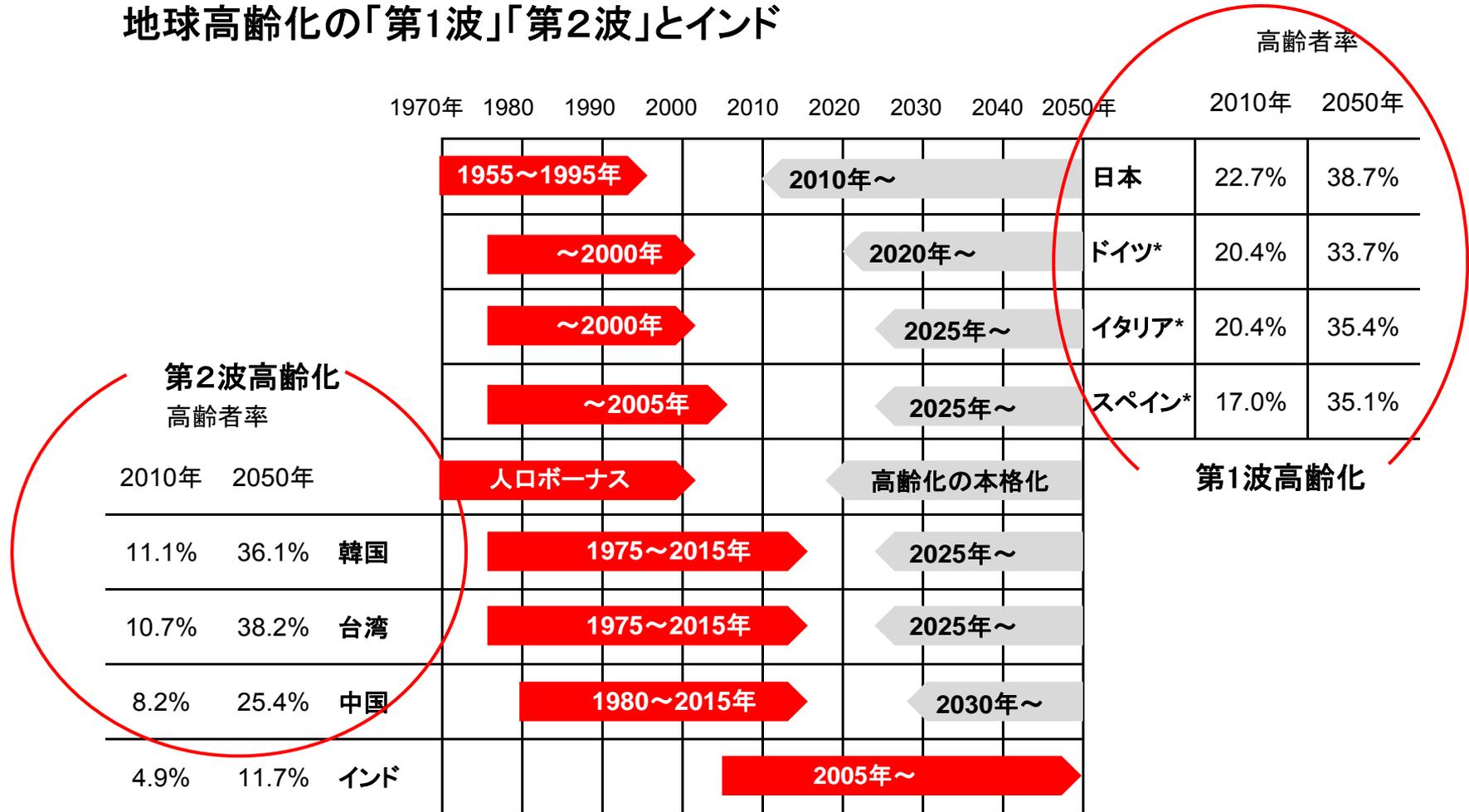


インド・中国の従属人口指数の推移(1970~2050年)



Source: UN (2011)

地球高齢化の「第1波」「第2波」とインド



*ドイツ、イタリア、スペインは、戦後ベビー・ブーマーによる労働力増加期
Source: UN (2011) のデータを基に中嶋作成

6. 米中印の人口動態の見通しと 日本の対米・対アジア戦略



米国・中国・インドの人口動態の見通しと日本の対米、対アジア外交・安保・ビジネス戦略の考え方

- **米国** … 唯一の超大国としての地政学的力は新興経済国の台頭で相対的に若干の低下が予想されるものの、先進地域内での存在感・影響力はむしろ安定的拡大傾向。同地域内の同盟・友好国との関係を堅持しつつ、台頭する新興経済国から新たなG2・G3を形成するメンバーを模索。日本は、「米国の凋落」などに見限るのは間違い。米国の思惑を理解したうえで、対米、米国と新台頭国らの間で外交、安保、ビジネス上の立ち位置を練るべき。
- **中国** … 2020年代以降の中国の人口動態は、嵐模様。過去数十年の急速な工業化、都市化、近代化、自由化で蓄積してきた「社会的ストレス」に追い打ちをかける危険性がある。中国の経済社会の安定性と共産党リーダーシップの政治的正当性が損なわれれば、社会的混乱、経済的大打撃、中国当局の態度を硬化させ、権威主義的性質の強い体制へ揺り戻しが起こる可能性も懸念される。「ガス抜き」で協調することは、こうしたシナリオ回避に役立つ。日本にとってのビジネスチャンスであり、経済・安保外交上の交渉カードにもなる。
- **インド** … 向こう半世紀、人口ボーナス期。中国リスクを見越して生産・販売・投資の重心シフトの受け皿として期待される。しかし、人口ボーナスの「活用能力」に多くの不安要素を残す。日本は、この能力強化を助けてやることを、対インドでビジネス・チャンス、外交カードとするべき。米国も、同じ英語を母語とし、民主主義の価値観を共有するインドへの期待と信頼感は、日本で一般的に認識されている以上に高い。米中印の三角関係で日本の立ち位置を練るべき。

Thank You!

URL: www.knakashima.net

E-mail: info@knakashima.net